

第4章 育 児

お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科 助教授 永 瀬 伸 子

要旨

育児の担われ方や、育児観について 5 カ国を比較する。「育児の担われ方」は、「夫婦の働き方」と大きくかかわっている。またそれは「子育てを支援する社会的な制度」具体的には育児休業等や保育等の社会的な制度だけでなく親族等のインフォーマルな関係を含むものや「価値規範」とも深くかかわっている。

日本や韓国は、性別役割分業の肯定が他の 3 カ国に比べて高く、これに沿うように女性の有業率は他の 3 カ国に比べると低く男性の育児分担も低い。このように価値観と現実の選択に一定の対応があるが、しかし「子育てがしやすい国」でないと日本で 5 割、韓国で 8 割が否定しており、何らかの齟齬が生じていると考えられる。

一方、スウェーデンでは 9 割、アメリカで 8 割、フランスで 7 割が自国を子育てがしやすい国としている。この 3 カ国では、末子が 3 歳以下であっても、母親の 6 割から 7 割は仕事もち、育児は、夫も妻も同じようにかかると回答した者が、フランスで半数、アメリカで 6 割、スウェーデンでは 9 割を超えている。

スウェーデンは、育児休業や父親休暇、看護休業、保育園等、放課後児童クラブと諸制度が整い、利用ももっとも高い。また子どもの日常的な世話を 7 割から 8 割の男性が妻と同等に行っているとし、価値観として性別役割分業は強く否定されている。

フランスも、保育園や公立幼稚園や保育ママ、育児休業等の制度が整っている。また子どもの託児については、これを良いこととする規範もスウェーデンについで高い。もっとも妻が主に育児をという規範が 5 割弱見られる点では性別役割分業型の価値観が残る。

米国は、他の西欧 2 カ国と異なり、公的制度が少なく企業や民間主体で保育等が提供されているために、貧しい者に厳しいと言われる。しかし今回の調査からは、制度の利用はスウェーデンについで高く回答されており、アクセスはそれほど悪くないようである。ただし保育の質は幅がありこのためか子どもが幼いうちは母親が家庭で子どもを見るべきという規範は比較的高い。ただし現実には共働きが多く、また父親が母親と同等に日常的に育児を分担する夫婦も 5 から 6 割である。また子どもを持つことに楽観的である点も特徴的である。

日本と韓国では、子どもが健康に育つことは結婚生活を円滑に送るための重要項目であり、母親、次いで従来祖母が育児を担ってきた。しかし親族ネットは脆弱化、それにもかかわらず保育園や育児休業等が普及していない。また父親の育児役割は日韓で低く、日本は特段に低い。日韓は類似性が高いが、差を見ると、韓国は、若い女性層の 6 割が男女同等の育児役割を望ましいと考えるようになるなど急速な意識変化が見られる。これに対して日本の若い女性の意識変化は遅く、性別役割分業規範はそれほど弱まっていない。その

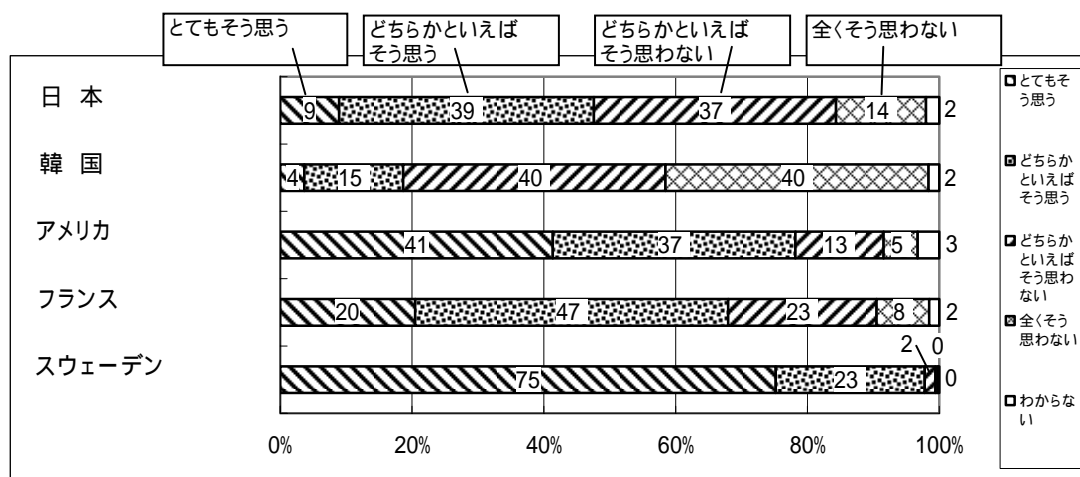
一方で、子どもを持たない者は、子どもを持つことへの正の期待が低いのが日本の特徴である。子育てのしにくい国という評価には諸要因があるが、育児のあり方が固定的であり選択肢が狭いことがかかわっていると示された。

1. 子育てのしやすさの各国比較

本章では、育児の担われ方や、育児観について5カ国を比較する。

急速な出生率の低下が見られる韓国、ついで日本で、自分の国は子育てがしにくい国であるという認識が顕著に高かった。子育てに対する社会の支援には、公的制度に基づくもの、半公的なもの、共同体や友人、あるいは親族などを通じたインフォーマルなものなど、さまざまであるが、図4-1を見ると、スウェーデンの回答者の75%が、「自分の国はとても子育てがしやすい国」と回答している。どちらかといえばそう思う、をあわせると、ほぼ100%が「子育てがしやすい国」と回答している。これに続くのが、米国であり、41%が強い賛同を示し、弱い賛同を入れれば、8割が肯定している。フランスも7割が肯定と続く。これに対して、日本では、5割強が否定しており、肯定は半数をやや割る。さらに韓国では何と8割がそう思わないと回答し、しかも4割は「まったくそう思わない」と回答、日本と韓国の回答者は、子育てのしにくい国だと訴えている。

図4-1 自分の国は子育てのしやすい国と思うかどうか



その一方で、子育てについて、8割から9割の男女が、楽しいことの方が辛いことよりも多い(子どもを持たない人は「多いだろう」と回答している。子育てを豊かなものとして積極的に評価する姿勢はどの国にも見られる。

しかし子育ての喜びは普遍的であろうが、誰が子育てを担っているのか、どのように社会が子育てを支援するかについては各国で大きく状況が異なる側面がある。日本や韓国は、

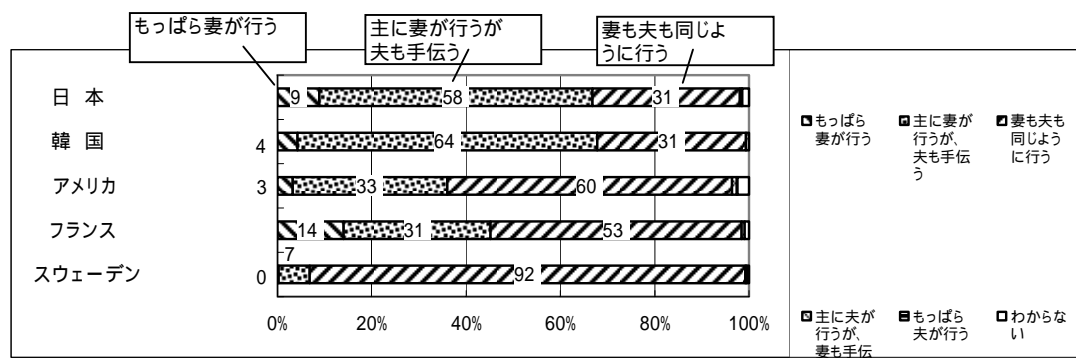
子どもや結婚について国民が共通の規範観を持つ傾向が強い。これまでの章ですでに扱っているが、日韓ともに「結婚はした方が良い」と考える者の割合が高く、結婚生活を円滑に送っていく上で大切なこととして「子どもが健康に育つこと」を挙げる者の割合も欧米より高く、子どものために離婚すべきではないという意識も比較的高く、結婚をすること、また子どもを持つことを重視している。さらに一人っ子には抵抗があるとする者の割合も高く、また結婚していないカップルが子どもを持つことに自身も抵抗感を感じ、子どもを持つ人数や家庭のあり方についても規範観が強い。これに対して、米国、フランス、スウェーデンは、そうした規範意識は、個人によって幅がある。

また「育児の担われ方、夫婦分担のあり方」は、「夫婦の働き方」と大きくかかわっており、さらには「子育てを支援する社会的な制度（育児休業等や保育等の社会的な制度だけでなく親族等のインフォーマルな支援も含む）」がどのくらいアクセス可能か、また夫婦のあり方についての「価値規範」とも深くかかわっている。さらに家族観そのものが国により大きく異なる。たとえば同棲の社会的な認知、離婚の起こりやすさ、子どもの中絶に対する女性の権利意識などに差は大きい。ある国の子育ての一特徴を他国に移植することはできないだろうし、子育てに優劣をつけることもできないだろう。しかし韓国、続いて日本で、「子育てがしにくい」と回答者の半数以上が回答し、この二カ国こそ少子化が急速にすすんでいることも考えれば、子育てに対する社会的な支援に何らかの齟齬が生じているとみるべきと考える。そうした点に注目し、回答をより細かく見ていく。

2. 育児についての夫婦役割と親族支援のあり様

小学校入学前の育児における夫妻役割についての考え方を見ると、スウェーデンでは、「夫も妻も同じように行う」者が92%と最大である。続くのが米国の60%、フランスの53%である。主に妻（もっぱらもしくは主に妻の合計）が多いのは、日本の67%、韓国の68%、フランスの45%であり、フランスでは、夫婦同じように行うが53%と半数いる一方で、もっぱら妻も14%と比較的高い。

図4-2 小学校入学前の子どもの育児における夫・妻役割についての考え方

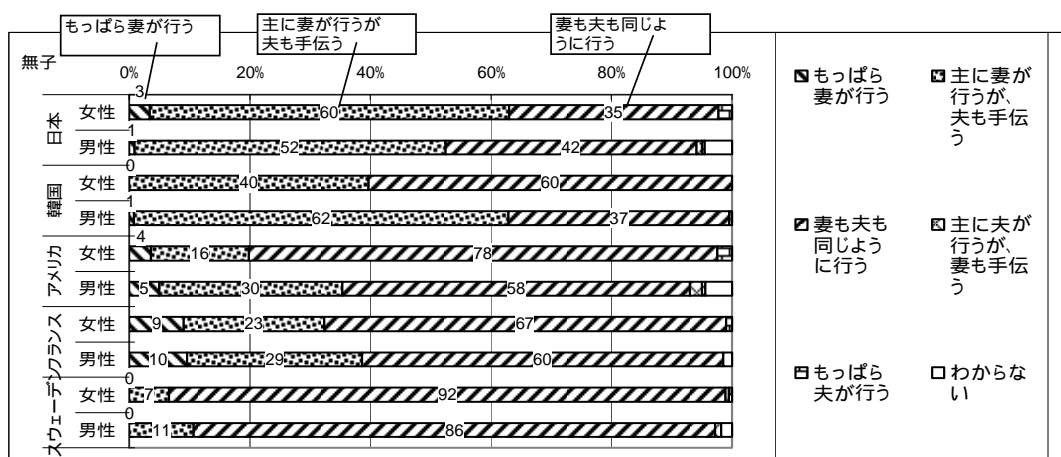


この回答について、子どもがいる者と、現実にはいない者とで比較してみると、子どもが現実にいる夫婦の場合には、妻役割が大きく拡大される傾向がある。子どもがいない者の回答では、日本は、「もっぱら、または主に妻」が57%であるが、現実には子どものいる場

合は 73%という高さであり、妻役割が大幅に拡大されている。韓国もほぼ同じで、いない場合は 54%だが、いる場合には 77%である。他の国々では、主に妻の水準は一段と低いが、類似の傾向は見られ、米国も子がいない場合は 28%、いる場合は 41%、フランスも同様にいない場合は 36%、いる場合には 51%となっており、「想像」と子どもができた場合の現実とに乖離があると言えるだろう。ただしスウェーデンのみはほとんどいない場合の仮定といる場合とに差がなく、それぞれ 9%、5%で、むしろ子どもがいる夫婦で夫婦同等が高くなっている。

子どもがいる場合に男女の回答の差は比較的小さかったが、子どもがいない想定においては、男女の回答にかなり幅があったので、これを示したものが図 4 - 3 である。子どもがいない男女の回答を国別に取り出すと、多くの国で男性はより保守的である。たとえば、米国では、「妻も夫も同じように」は、無子の女性が 78%に対して男性は 58%（有子者は 57%）と 20 パーセントポイントも差がある。フランスは 67%に対して 60%（有子者は 47%）、スウェーデンは 92%に対して 86%（有子者は 95%）である。韓国の無子女性の意識は特に大きく異なっている。有子者は「妻も夫も同じように」は 22%と日本をやや下回るが、子どもを持たない女性の考えは、「妻も夫も同等」が 60%と、3 倍近い者が男性の育児役割を強く期待している。これに対して無子男性は 37%と、有子者よりも同等を是とする者が多いが女性とのギャップは大きい。別の角度で特徴的なのは日本で、無子男性の 42%が、「夫も妻も同等」と回答しているのに対して、無子女性がより保守的であり男女分業を肯定（男性の 5 割に対して 6 割強が「もっぱらもしくは主に妻」を回答）、夫も妻も同等と回答した無子女性は有子者の 27%よりは高いものの、35%と男性回答よりも低いものとなっている。

図 4 - 3 小学校入学前の子どもの育児における夫・妻役割についての考え方：子どもがいない者について、男女別回答

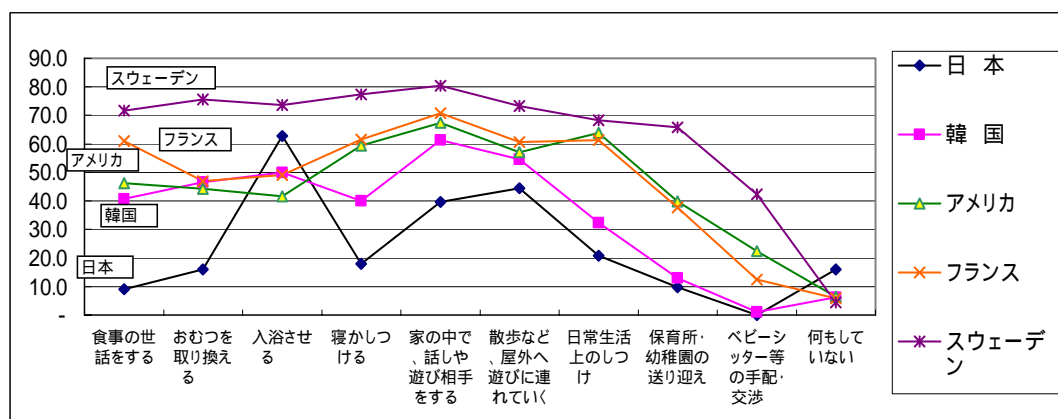


続いて実際に子どものいる者について、実際の行動として「夫が妻と同程度、あるいは夫が主として」行った未就学児のケアは何かを見ると、図 4 - 4 のとおり、スウェーデンでは設問で聞かれたほとんどの行動について 7-8 割の父親が妻と同程度に行っていると回答している。ついで米国とフランスであり、回答は 4 から 7 割が多い。日本と韓国はともに考え方として妻役割が高い国であるが、実際の行動を見ると、韓国は、比較的、食事の世話や、おむつがえ、寝かしつけ、日常のしつけなど日常の世話に 3 から 5 割の父親が母親と「同等」にかかわっているが、日本では日常の世話を母親と同等に行う父親は 1 割から 2 割に過ぎない。日本ではお風呂に入れることは父親役割として定着しているようであ

り 6 割が妻と同程度に行い、屋外や家の中で子どもと遊ぶことも父親役割として妻と同程度に半数が行っているが、日常的な育児は分担していない。父親が「母親と同等あるいはそれ以上にするケアは何もない」は、日本は 16%と最も高く(男女別に見ると男性の 10%に対して、女性は 20%とさらに厳しい)、他の国々は 6%程度と低い¹。アンケートの設問のされかたにも多少依存するとは考えられるが、日本の男性は 5 カ国の中でももっとも子育てにかかわらないと言える。

なお、これらの回答を男女別に見ると、男女差があり、母親が回答者の場合は、父親が自分と「同等」に育児しているという回答は低いが、父親が回答者の場合は「同等」が高く出ており、スウェーデン等も例外ではない。ギャップが一番小さい国は意外なことに韓国であった。

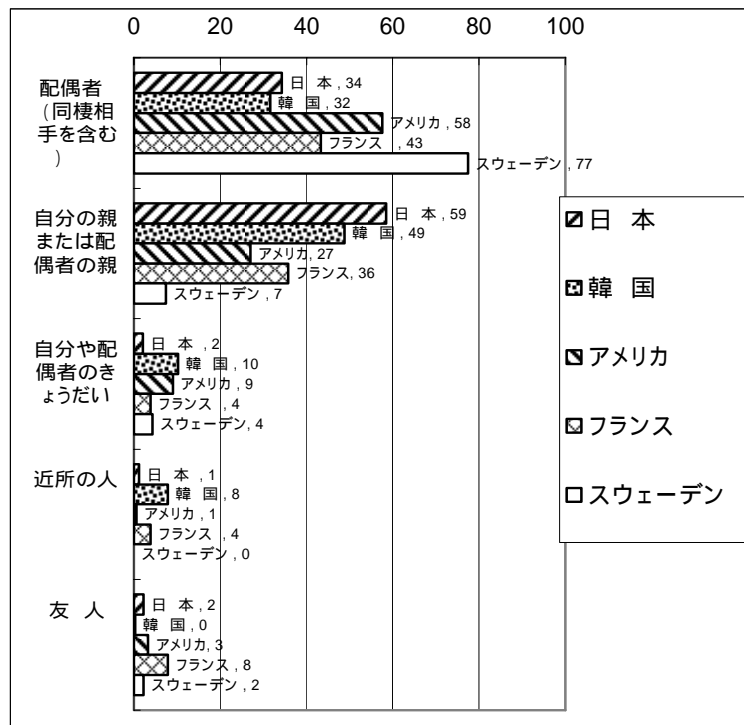
図 4 - 4 父親が妻と同程度以上にかかわっている育児



急な用事があったとき誰が子育てを担うのだろうか。スウェーデンや米国、フランスは、後述のように公的な、あるいは市場を通じた制度が拡充されているが、さらに突然の用事で子どもの面倒をみるできないとき、誰に最初に援助を頼むかを見ると、「配偶者」が多い。ところが、日本と韓国では、男女問わず「自分または配偶者の親」がもっとも回答が高い。日本と韓国では、子どもの世話は、妻でなければ、妻か夫の女親に依頼するという慣行が定着しているのだろう。逆にいえば、子どもの急な世話で父親が仕事を休むといったことに対する社会的な容認が低いのかもしれない。

¹ ただしアンケート設計が日本とたとえば米国とで異なっており、日本は、「夫と妻と同程度あるいは主に夫が行っていない育児」の選択だが、米国では、それぞれについて、夫と妻と同程度、主に夫、主に妻からの選択となっている。また「なにもしていない」は、日本の質問紙には選択肢として含まれているが、米国では妻と同程度以上かかわる育児がないときにアンケートの回答から作成する項目となっている。

図4 - 5 急な用事の場合に子育ての援助を頼む相手



3. 夫婦の働き方の各国比較

夫と妻の働き方（同棲含む）の組み合わせをみることにする。表4 - 1はやや見にくいのだが、「夫が就業、妻が専業主婦」という世帯は、韓国では52%、日本では40%と、夫婦役割分業が明確な世帯が少なくない。一方、そうした世帯類型は米国で20%、フランスが23%と一段少なく、スウェーデンは10%ときわめて少数である。逆に夫が失業以外の理由で無職の世帯は日本と韓国はまったくないが、スウェーデンは7%と比較的高く、米国も5%、フランス1%であり、妻が家計を支えて、夫は無収入であるというパターンも少数ながら日韓以外の国では見ることができる。

さらに詳しく見てみよう。米国では、夫婦ともに常用雇用者である者の比率が31%と最大であり、夫常用雇用妻専業主婦が13%、夫常用雇用妻パートが11%と続く。また夫は自営だが妻は常用雇用といったカップルや、夫婦ともに自営専門職といったカップルもそれぞれ6%と比較的高い。フランスも類似であり、夫婦常用雇用が36%、夫常用雇用妻専業主婦が17%、夫常用雇用妻パートが11%である。

スウェーデンは米国、フランスに比べても、妻の有業率はさらに一段と高い。夫婦常用雇用が38%ともっとも高く、ついで夫常用雇用妻パートの18%が多く、夫常用雇用妻専業主婦は8%しかいない。

これら日韓以外の3カ国では、夫婦ともに常勤であるカップルがもっとも割合として高い。

表4 - 1 5カ国の夫婦の働き方

		妻						計
		常勤被雇用者	パート	自営業	自営専門職	家事・学生・無職	失業	
米国								
夫	常勤被雇用者	31%	11%	3%	2%	13%	0%	386
	パート	1%	0%	0%	0%	1%	0%	21
	自営業	6%	2%	3%	2%	3%	0%	111
	自営専門職	3%	1%	1%	6%	3%	0%	91
	家事・学生・無職	2%	0%	1%	0%	2%	0%	31
	失業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	6
計		282	92	54	70	141	7	646
フランス								
		妻						計
		常勤被雇用者	パート	自営業	自営専門職	家事・学生・無職	失業	
夫	常勤被雇用者	36%	11%	1%	1%	17%	5%	453
	パート	2%	2%	0%	0%	1%	0%	32
	自営業	4%	3%	2%	0%	4%	0%	80
	自営専門職	2%	1%	0%	1%	1%	0%	28
	家事・学生・無職	0%	0%	0%	0%	1%	0%	13
	失業	1%	0%	0%	0%	1%	0%	21
計		286	110	21	16	153	41	627
スウェーデン								
		妻						計
		常勤被雇用者	パート	自営業	自営専門職	家事・学生・無職	失業	
夫	常勤被雇用者	38%	18%	3%	1%	8%	3%	482
	パート	2%	1%	0%	0%	1%	1%	35
	自営業	4%	4%	2%	0%	1%	0%	80
	自営専門職	1%	0%	0%	0%	0%	0%	15
	家事・学生・無職	2%	1%	0%	0%	4%	0%	43
	失業	1%	1%	0%	0%	1%	0%	19
計		328	167	34	11	103	31	674
日本								
		妻						計
		常勤被雇用者	パート	自営業	自営専門職	家事・学生・無職	失業	
夫	常勤被雇用者	18%	24%	1%	1%	35%	1%	606
	パート	0%	0%	0%	0%	0%	0%	8
	自営業	2%	3%	7%	0%	4%	0%	124
	自営専門職	0%	1%	1%	0%	1%	0%	18
	家事・学生・無職	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1
	失業	1%	0%	0%	0%	0%	0%	9
計		159	211	69	8	312	7	766
韓国								
		妻						計
		常勤被雇用者	パート	自営業	自営専門職	家事・学生・無職	失業	
夫	常勤被雇用者	11%	4%	5%	0%	28%	0%	320
	パート	0%	1%	0%	0%	1%	0%	16
	自営業	5%	2%	15%	0%	22%	0%	296
	自営専門職	1%	0%	0%	0%	1%	0%	15
	家事・学生・無職	0%	0%	0%	0%	0%	0%	7
	失業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5
計		114	43	144	8	350	0	659

これに対して日本と韓国では、もっとも多いのが、夫が常用雇用で妻が専業主婦というカップルである。日本はこの割合が35%、続いて夫常用雇用妻パートの24%、夫婦とも常用雇用は一段と下がって18%である。韓国では、夫常用雇用妻専業主婦だけでなく、夫自

専業主婦も多く、その双方を合わせて妻無職の割合は 50% (28% プラス 22%) ときわめて高いのが特徴である。夫婦とも常用雇用は 11% に過ぎない。

4 . 子育てに対する社会的な支援と夫婦の働き方

女性の就業継続を可能にするのは、社会的な制度の拡充でもあるだろう。図 4 - 6 を見ると、社会的な制度の充実が、自国を子育てがしやすい国ととらえる順番とほぼ対応していることがわかる。まずスウェーデンだが、育児休業の利用が 9 割、父親休暇の利用が 8 割、保育園の利用が 8 割強、幼稚園の利用が 7 割、放課後児童クラブの利用が 6 割弱など、社会的な支援制度の利用率がもっとも高い。

フランスも、社会的な制度が整っている。育児休業制度の利用は 4 割強である。また主に 3 歳までの保育を担う保育所(*crèche*)の利用率と保育ママの利用率がともに 2 割程度で保育ママの利用が高いという点も一つの特徴である。また 2 歳から入園可能であり、無料の公的幼稚園 (*ecole maternelle*) の利用が 5 割近くと高いが、フランスの公的幼稚園は昼食に自宅に帰らないというオプションを利用すれば開園時間も比較的長く、保育園の役割を果たしている。またここでの設問にはないが、児童のいる家庭に対する児童手当等、所得保障の制度が他の国々と比べても充実している。

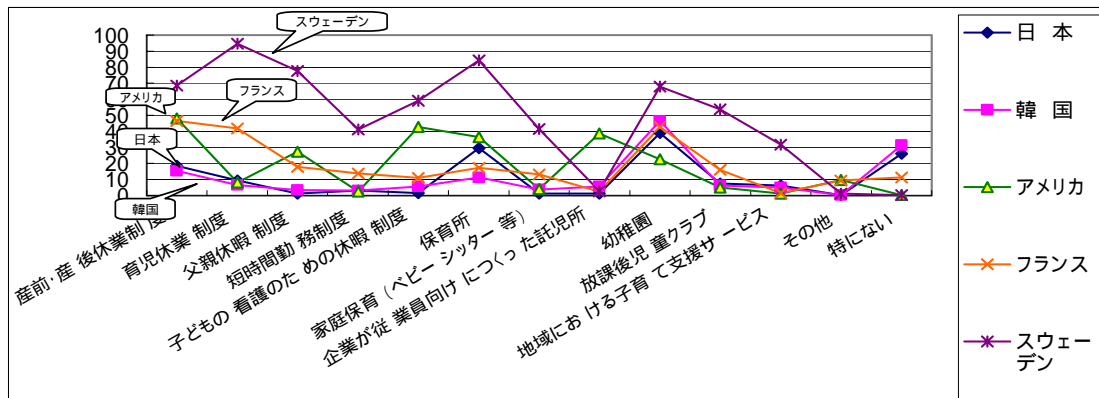
米国は、公的な出産休暇等の制度は不十分である。公的には家族および医療休暇法に基づき取得できる 12 週間の休暇しか保障されていない。しかし企業が自主的に供給している援助も少なくないのだろう。父親休暇の利用が 3 割、企業が従業員向けにつくった託児所の利用が 5 割と高い割合を示しており、加えて保育所の利用が 5 割であり、利用率と公的制度のある日本以上に高い。保育所は基本的には公的補助がない点がスウェーデンやフランスと異なる。このため高い保育費用を払えない低所得世帯には厳しい状況があると従来から指摘されてきたが、この調査から、社会的な育児資源は一定以上利用できていることが明らかである。

これに対して日本と韓国は、公的な制度はあるとしてもあまり利用されていない。これは制度があっても利用しにくいために女性が無職化するのかもしれないし、逆に女性が自分の選好ゆえに無職を選択しているのかもしれない。産休や育児休業制度の利用は、この 2 カ国では、1-2 割であり、父親休暇制度の利用はほぼ皆無である。日本は韓国よりも早くから育児休業制度が整えられているにもかかわらず、利用率は韓国と同程度に低い。

ただし日本の保育所は、韓国やフランスよりも利用率が高い。これは日本の認可保育園の拡充が戦災孤児対策として、戦後早くからすすめられており、歴史が長いという点があるだろう。

重要なのは制度以上に「利用率」である。この調査は利用率がわかり、普及状況を良くとらえていると言えるだろう。というのは「制度の有無」という点では、日本もさまざまな制度とメニューを列挙できるのだが、利用がきわめて低いということが時に認識されないからである。使いにくい制度であれば支援がないのほとんど同じであり、なぜ使われていないのか、どうすれば使いやすくなるのかに視点をあてるべきだろう。

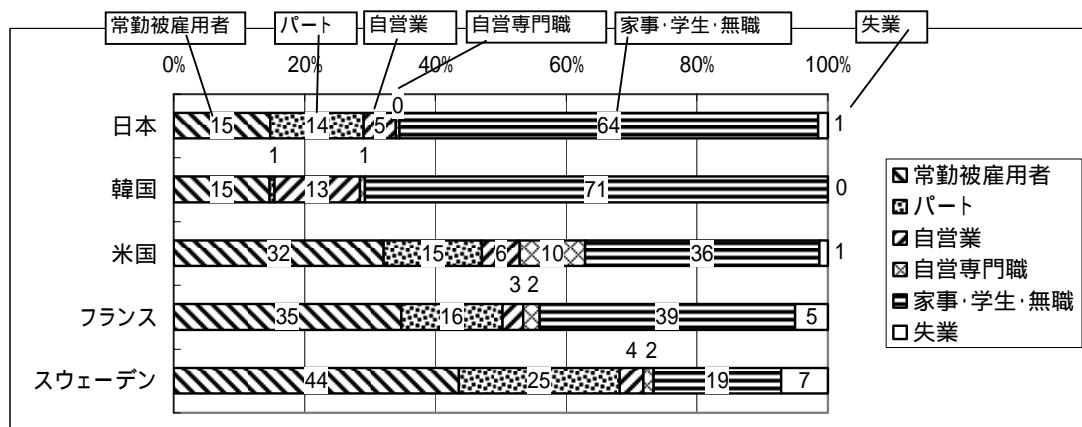
図 4 - 6 育児支援のための社会的な制度の利用



社会的支援が不足している結果でもあり、拡充がすまない原因でもあろうが、子どもが幼いときの夫婦の働き方は日韓と他の諸外国とでは大きく異なっている。図 4 - 7 のとおり、日韓では、子どもが 3 歳以下では、母親は無職が 6-7 割と高い。一方、スウェーデンでは、無業者は 3 割未満である。またスウェーデンの女性無職者は、できれば仕事に就きたいと考えているため、主婦ではなく失業者として統計上現れやすい。

米国とフランスは、スウェーデンよりは家事専業の女性が多いが、それでも末子が 3 歳以下で 4 割弱であり、6 割は就業している点で日本や韓国とは異なる。スウェーデン、フランス、米国では、末子が 3 歳以下でも妻が常勤被雇用者である者が 3 割から 4 割と高い割合になっている。また米国では、自営業だが専門職で働く女性が 10%と比較的多いのが一つの特徴といえる。

図 4 - 7 末子が 3 歳以下のときの妻の働き方



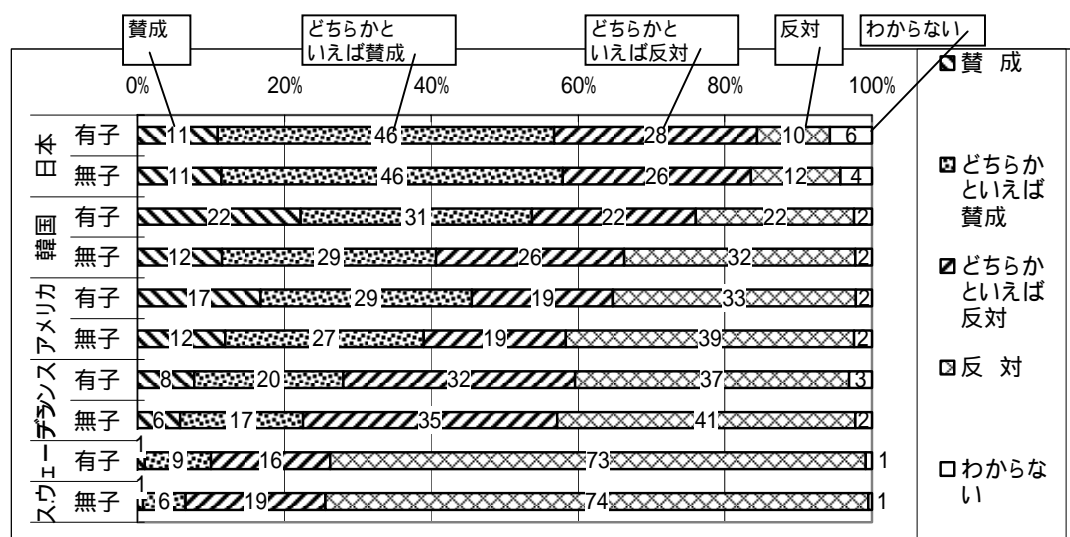
5. 女性の働き方と子育てについての規範観

これまで、性別役割分業の実態が、日韓で強いこと、また性別役割分業を解消可能とするような、社会的な資源の供給や利用が日韓では少ないということを見てきた。では性別

役割分業は価値観として肯定されているのだろうか。性別役割分業への肯定がもっとも高いのは、やや驚いたことに韓国を凌駕して日本であり、この調査で 6 割が肯定している。ついで韓国が 5 割弱、米国は 4 割強が肯定している。一方、スウェーデンやフランスは否定が突出して強く、スウェーデンは否定が 9 割、フランスは 7 割強、また米国も 6 割弱は否定である。ただし日本の数値をより大規模な調査と比べると後述のとおりやや高め傾向はある。

図 4 - 8 は、有子無子別に国ごとに比較したものである。ここでも韓国の有子グループが性別役割分業に肯定的なのに対してこれから子どもを持つ無子グループ層が性別役割分業に否定的と、韓国では若い層に大きい価値観の変化が起こっていることを見て取れる。米国、フランス、スウェーデンも同じように無子グループほど、性別役割分業に反対している。ここでも日本ではそうした傾向は明らかではない。

図 4 - 8 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方への賛同



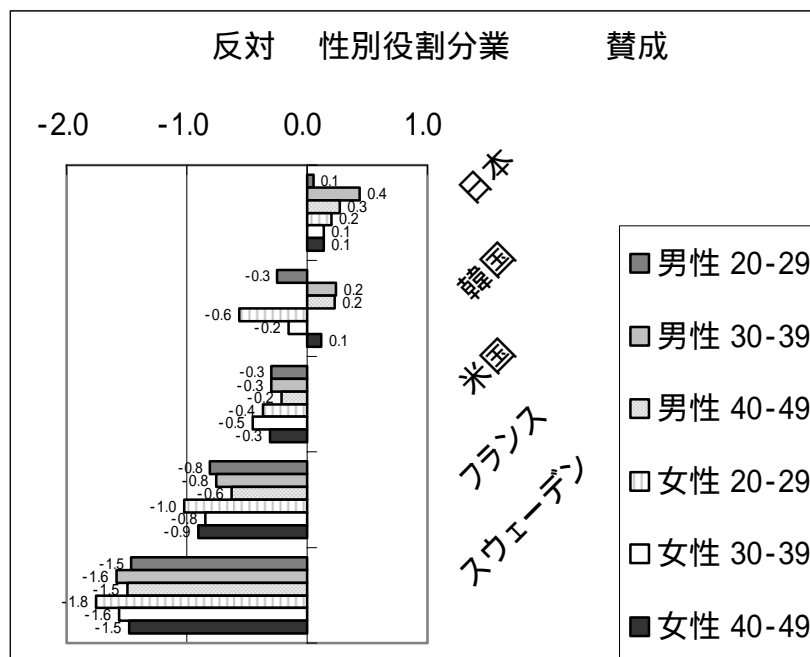
もっともこの調査はサンプル数が 1000 程度と少ないので、国立社会保障人口問題研究所の『出生動向基本調査』の類似設問と比較しよう。「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考えについて、2002 年の調査では、夫婦世帯の女性の約 7 割(69.3 %)の妻が反対しており、独身者は男性の 51.8%、女性の 64.7%が反対している。若い層ほど性別役割分業に反対が強い、という傾向は見られないものの、水準そのものは今回の調査に比べて否定が大幅に高い。

続いて、世代による変化を見るために、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に賛成であれば、2、どちらかというとな賛成であれば 1、どちらかというとな反対であればマイナス 1、反対ならばマイナス 2 として集計値を世代別、男女別に示したものが図 4 - 9 である。

男女別に見ると、どの国でも女性の否定がやや高い。年齢階層別の傾向は各国で差がある。韓国では、若い年齢層で男女ともにこの価値観への否定が強く、意識変化が若い層で進んでいる。フランスも同様に若い層の否定が強い。スウェーデンも若い女性層で否定が高い。日本については、若い男性層に限ると、中年層に比べて性別役割分業に反対の者が

明確に増えている。雇用の不安定化が進み、性別役割分業が可能なだけ持続的に家計に家族全員分の収入をもたらすことができなくなっているし、またそうしたくもないと若い男性が感じ出しているのではないか。一方、女性については、中年女性よりも性別役割分業への賛同が若い層でやや高く出ている。これは、否定派の割合が下がったわけではないのだが、2点を与えた「賛成」の割合が若い女性層でわずかに上がったためであり、ほぼ横ばいと言える。ただし同じ雇用の不安定化が、日本の若い男性層は、性別役割分業の否定に、若い女性層の一部はむしろ肯定に傾けた可能性もある。

図4 - 9 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」への賛同（男女、年齢階級別）



子どもが3歳くらいまでの間は、保育所等を利用せずに母親が家庭で子どもの世話をすべきだという意見についての賛同を有子、無子別にみたものが図4 - 10である。3歳までの子育てのあり方と、女性の働き方についての意識は強いかわりがあり、国別に大きい差異が見られる。

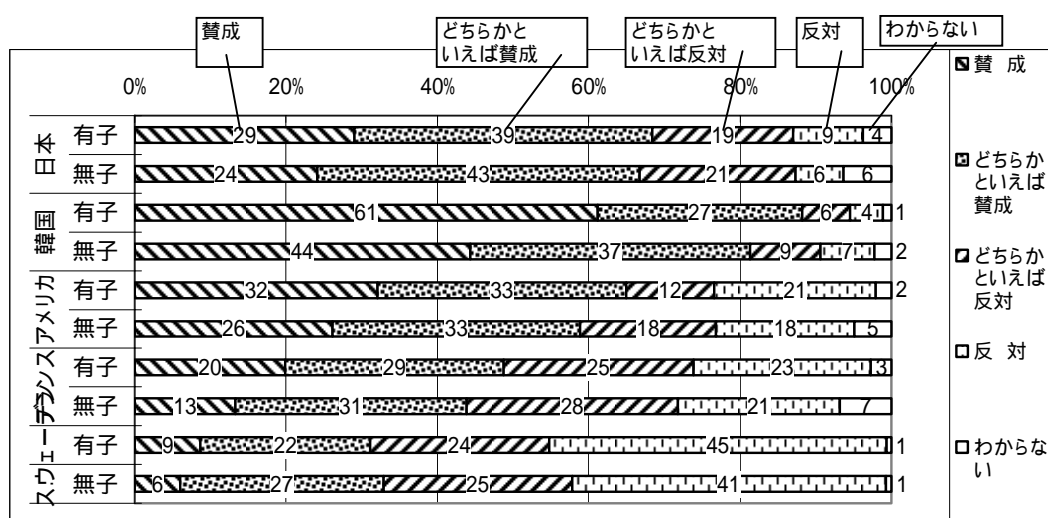
この価値観への否定がもっとも強いのはスウェーデンで6割強が否定、ついでフランスであり、半数以上が否定している。これら2国は、公的補助のある保育園（あるいは幼稚園）が低年齢児から整備されている国である。安心できる施設があれば、この命題に対する否定は強くなり、逆にそうしたものがなければ、母親が子どものために必要という規範が根強く残るのかもしれない。

一方、米国では6割強が母親役割を肯定している。女性の就業継続が高いにもかかわらず、民間運営の保育が中心で、保育の質が千差万別、どちらかというとならない施設が多いことの懸念が表明されている（たとえば Blau(2001)、永瀬(2003)）。そのために、母親のケアの重要性がより認識されるのかもしれない。米国について学歴別に見ると、中年以上の女性では、高学歴ほど明確にその肯定が低い（30 - 40歳代女性の高卒は64%、大卒は54%）、若い層ではむしろ高学歴ほど肯定がやや上がっており（20歳代女性では高卒

が58%、大卒が74%)、保育の質への懸念が広がっているのかもしれない。なお有子者と無子者と比べると、無子者の方がややこの価値観への否定が高いが、韓国以外はそれほど大きい差はない。

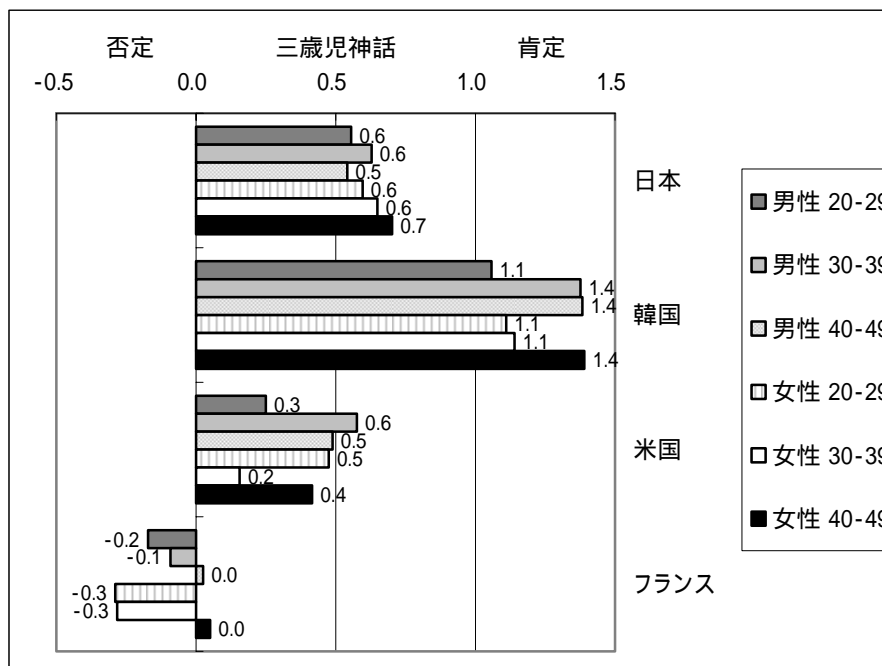
母親役割の肯定がもっとも強いのは韓国で9割弱が肯定、ついで日本は7割が肯定している。この両国とも保育の利用が全般に少ないが、それは、母親が見るべきという規範があるというだけでなく、そうした規範が強いことが保育園の整備を遅らせるのだろう。日本の『第12回出生動向基本調査』(2002年)の類似質問(「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」と比較しても、これを支持する妻は3/4(76.5%)と類似の結果が出ている。もっとも今回の設問の回答を学歴別に見ると、日本では、米国とは逆に40歳代の女性は、学歴が高いほど肯定が強いが(高卒69%、大卒74%)、20歳代では高学歴ほどこうした価値規範は薄れており(高卒72%、大卒37%)、この規範は変化しつつあるといえよう。韓国も類似の方向への萌芽が見られる。

図4-10 「子どもが3歳くらいまでの間は、保育所等を利用せずに母親が家庭で子どもの世話をすべき」という考え方への賛同



年齢別、男女別に、賛成であれば2、どちらかという賛成であれば1、どちらかという反対であればマイナス1、反対ならばマイナス2として集計値を示したものが図4-11である。韓国では若い層でやや肯定が減少している傾向があり、日本も弱いながら類似の傾向が見られる。またフランス、スウェーデンの女性も若いほど、否定が強まっている。男女差を見ると、日本ではわずかとはいえ、むしろ女性に肯定が強く、フランスでは女性に否定が強い。

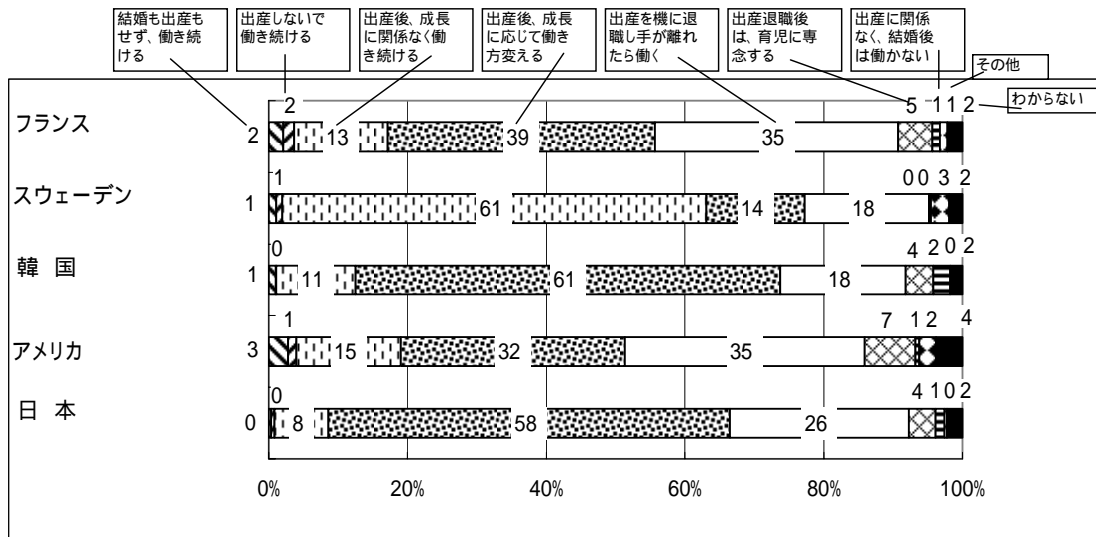
図4 - 11 「子どもが3歳くらいまでの間は、保育所等を利用せずに母親が家庭で子どもの世話をすべき」という考え方への賛同（性別、年齢階級別）



「育児と仕事との関係で、あなたが考える女性の理想の生き方」については、図4 - 12のとおり、子どもの出産に関係なく働き続けるが、スウェーデンでは6割と最高である。しかしその他の国では、出産後、成長に応じて働き方をかえるのが妥当と考える者が多数であった。子育てのやり方はいろいろであろうが、子育ては、時間と気持ちとをかけることが本源的に必要な活動であることにかわりないだろう。米国やフランスなど、日本よりも制度が整っているかに見える国でも、日本と同じように、子どもの成長に応じて、仕事の働き方を帰るのが妥当という考えが強い²。逆に言えば、スウェーデンでは、出産しても働けるような柔軟な労働時間、夫婦の育児時間調整、保育環境等が、働き方の（例外ではなく）「標準」として成立しだしており、逆に「主婦」という立場がきわめて脆弱でむしろ生活を成り立たせないような選択になってきているために、子どもの出産に関係なく働くのが良いと人々が考えるようになってきているのかもしれない。いずれにせよ、「規範観」が「制度」を規定し、「制度」が「規範観」を強化し、「実態」を作り出すという三者の深い関係を実感させられる結果である。

² もっとも英語と日本語を比べるとややニュアンスが異なっており、日本語は「出産するが、子どもの成長に応じて働き方をかえていく」となっているが、英語では、「子どもが生まれても仕事を続ける、ただし、子どもの必要に応じて仕事の調整をする」となっており、英語の方が子どもが生まれても仕事を継続することのニュアンスが強くなっている。また「出産を機にいったん退職するが、子どもの手が離れたら働く」は、英語では、「子どもが生まれた仕事をやめ、子どもが大きくなったら、典型的には、学齢期に達したら仕事に戻る」となっており、英語では学齢期と時期が例示されている。

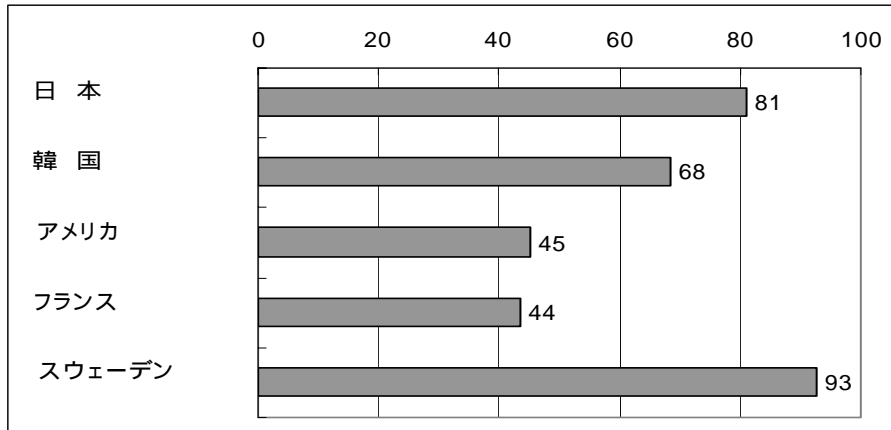
図4-12 「育児と仕事との関係で、あなたが考える女性の理想の生き方」についての回答



6. 母乳による育児とその期間

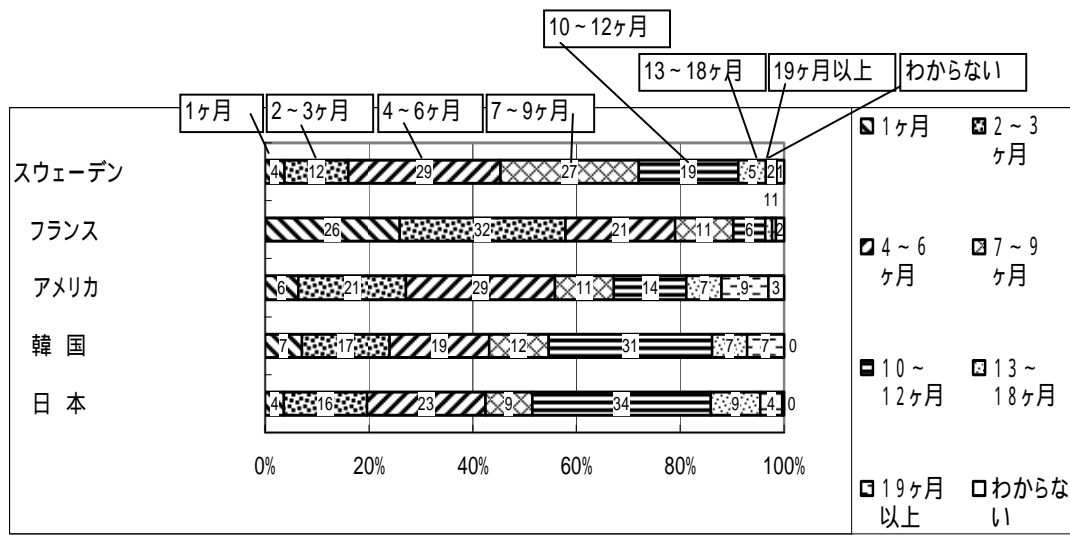
母乳育児についての設問からは、日本とスウェーデンで母乳育児が多く、日本は8割、スウェーデン9割が実施、韓国が7割とこれに次ぐが、これに対して米国やフランスは4割台と格段に低い。人工栄養に対するアクセスが、これらの国々で大きく変わるとは思われないから、スウェーデン、日本、韓国では何らかの形で「母乳育児」の望ましさが広く喧伝されているのだろう。一方、米国とフランスではそうした教育や情報がいきわたるルートが普及していないか、あるいは、結婚生活に大切なこととして、「性的魅力」を挙げる者が多かったように、女性としてスタイルを保つことへの意欲が強いのだろう。結婚生活を円満に送る上で大切なこととして「性的魅力を保つこと」は、フランスでは40%、アメリカでは36%が肯定して回答していたのに対して日本はわずか3%、韓国8%、スウェーデン19%である。一方、日本と韓国では「子どもが健康に成長すること」を結婚生活を円満に送る上での重要項目として38%、37%が挙げており（他の国々は1割台か、これ未満）、もし母乳が栄養上望ましいなら、これを実行したいという意欲が高いのだろう。なお結婚生活を円満に送るために、スウェーデンで特徴的に回答率が高かったのは、「家事育児を分担しようこと」であり67%である。日本はスウェーデンについて33%であり、他の国々は2割か1割台である。

図4 - 13 母乳育児をした（人工栄養混合を含む）



さらに母乳育児の期間も、日本と韓国では10-12ヶ月が3人に1人と長いのが特徴である。日本の育児書では、母乳育児が推奨され、また10ヶ月から12ヶ月頃までに母乳をやめることが推奨されている。他の国々を見ると10ヶ月以上は少なく半年程度が高い。これは仕事を持つ母親が多いことが母乳育児の早めの切り上げと深くかかわっているのかもしれないが、また母乳教育に対する推奨規範がそれぞれの国の事情で異なるのかもしれない。日本の戦後を思い起こすと、母乳にかかわって人工栄養を与えることが奨励された時期もあったが、現在では、母乳推奨というのが産婦人科学会の立場であり、日本の8割が母乳育児を行っていることは、産婦人科医が、日本の妊娠・出産・産後育児に強い教育力を保っていることを示すものととらえるべきかもしれない。日本の出産入院期間が米国の数日に比べると長く、その間に、助産婦や看護婦を通じて標準的な教育がセットされていることなど産後教育の普及とかかわるだろう。しかしその根底には、「子どもが健康に育つこと」に対して、日韓では非常に関心が強いということがあるのだろう。

図4 - 14 母乳育児の期間の分布



7. 子育ての幸福感と負担感の各国比較

独身者も含めて、子育てに楽しさを感じる人が多いか、それとも辛さを感じる人が多いか（多いと思うか）を選んでください、との設問に対する答えは、表4-2の通り日本とフランスが8割台、他の3カ国は9割台が、楽しさを感じる時の方が多いと思うと回答している。

表4-2

問27 あなたは、子育てに楽しさを感じる人が多いですか、それとも辛さを感じる人が多いかを選んでください。（お子さんがいない方は、仮にご自分が子育てをする場合を想定し

	総数	楽しさを感じる時の方がかなり多い	楽しさを感じる時の方がやや多い	辛さを感じる時の方がやや多い	辛さを感じる時の方がかなり多い	わからない	楽しさを感じる時の方が多い(計)	辛さを感じる時の方が多い(計)
【総数】	5144	47.9	42.4	5.1	0.9	3.7	90.3	6.0
〔国別〕								
日本	1115	41.0	44.1	8.3	1.1	5.6	85.1	9.3
アメリカ	1000	51.5	39.2	3.2	0.8	5.3	90.7	4.0
韓国	1004	63.2	32.7	2.1	0.1	1.8	96.0	2.2
スウェーデン	1019	51.0	45.3	2.5	0.3	0.9	96.4	2.7
フランス	1006	33.6	50.2	9.1	2.3	4.8	83.8	11.4

これは未婚者も含めた回答となっているが、実際に子どもがいる世帯ではどうだろうか。末子が6歳以下の世帯を取り上げて、男女で比較すると、男性の方が全般に楽しいと感じる者の割合がかなり多くなっている。日常の世話など子育ての負担を女性がより多く担い、遊びなど楽しい部分を男性がより享受しているのかもしれない。ただしフランスは例外で、女性の方がやや高くなっている。サンプル数が多くはないので、確実なことはいえないが、未就学の子がいる世帯の女性を国際比較すると、辛さを感じる時の方が多いと回答する女性が日本で11%、フランスで7%とやや多い。続いて、末子が7歳以上(女性)を見ると、図4-17のとおり、多くの国で、楽しさを感じる時の方が「かなり多い」が減少し、「どちらかという」と増加している。子どもが成長すると、楽しさに対する強い感情は全般に薄れるが、「辛い」も日本では11%から6%に減少し、日本については子の就学に従い負担感もやや減少するものと考えられる。

図 4 - 15 末子が 6 歳以下の男性

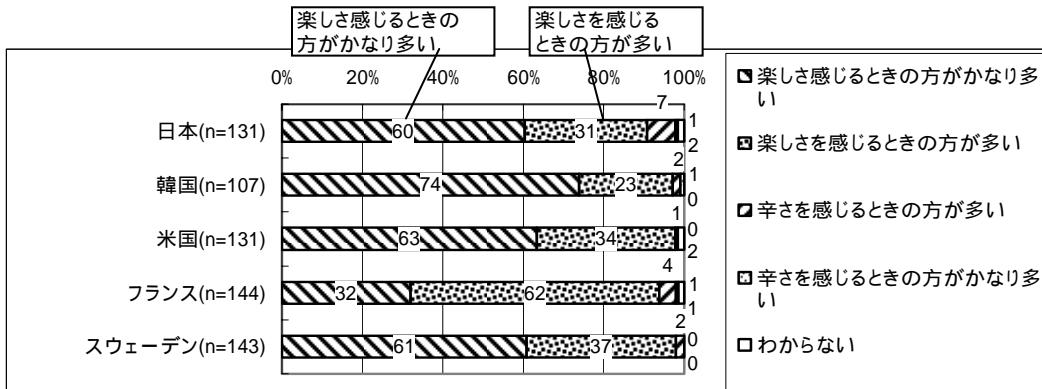


図 4 - 16 末子が 6 歳以下の女性

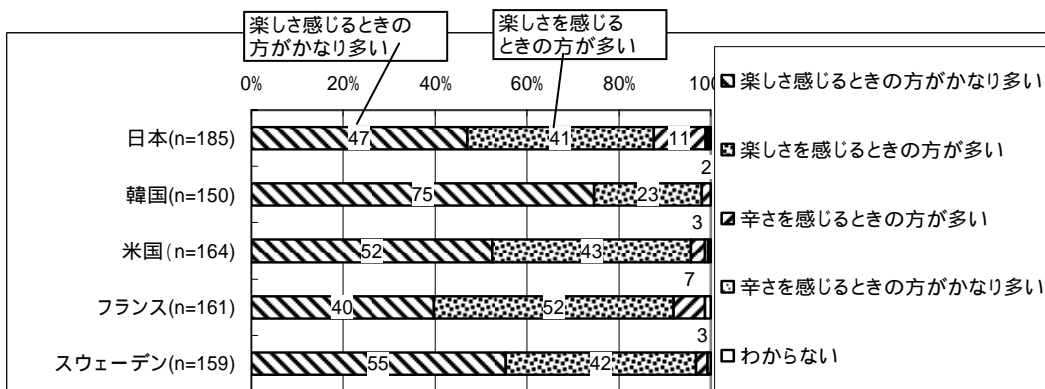


図 4 - 17 末子が 7 歳以上の女性

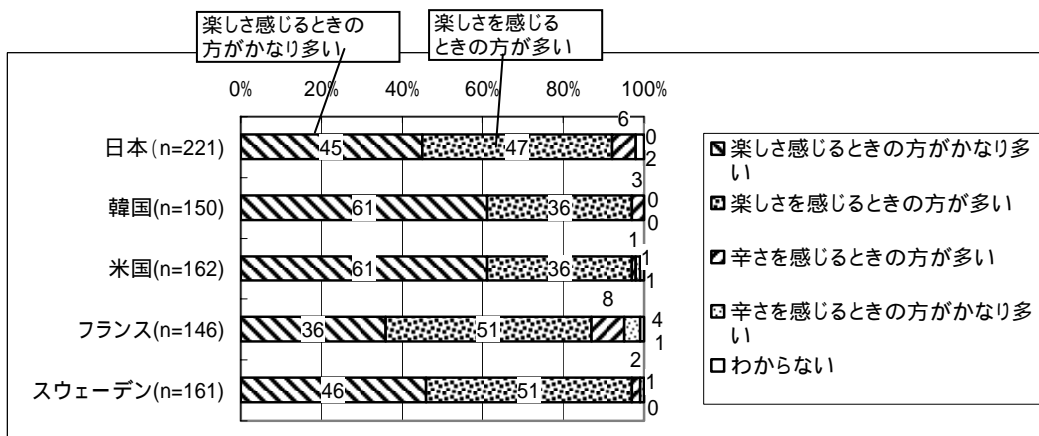


図 4 - 18 は、子育てをして良かったこと（子どものいない者の想像を含む）についての回答である。複数選択なので、回答割合が高いということは、肯定的な意見が多いことを示している。スウェーデンではどの評価に対しても肯定的な意見が多い点が特徴である。日本も比較的肯定が高い部類に入るだろう。ただし「身近な人が子どもと接して喜ぶ」と

いう、親を喜ばせるために子どもを持ちたい、という感情は、かつては強かったのではないかと考えられるが、現在の日本では、韓国の4割に比べても、低いものとなっている³。

図4 - 18 子育てをしていて自分にとって良かったこと（複数選択、子どものいない者は想像の回答）

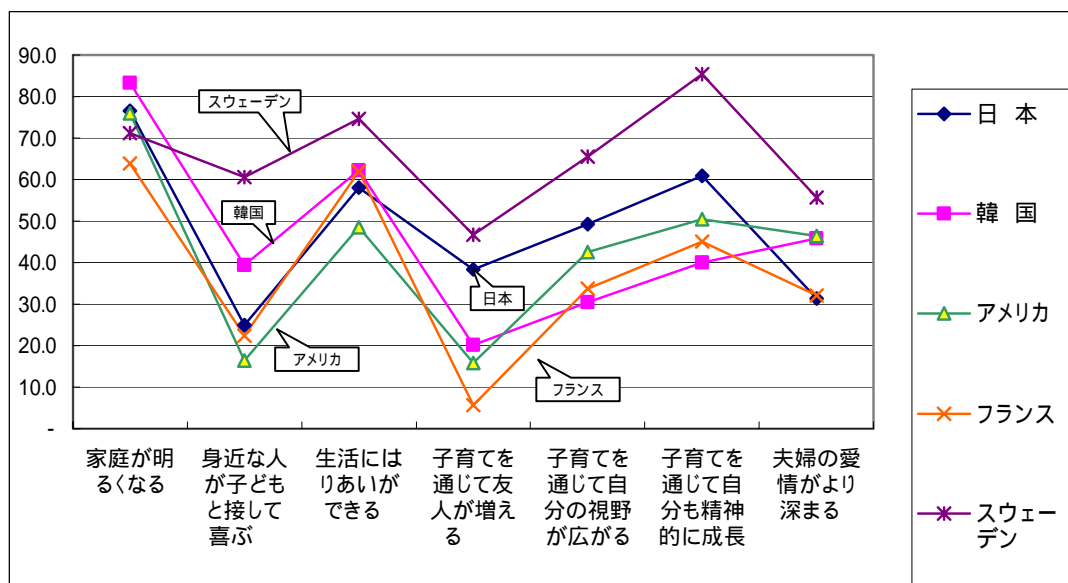


表4 - 3は、国別に、無子者の回答と有子者の回答の差異をとったものである。マイナスが大きいということは、無子者と有子者と比べた場合に、無子者の期待が低いことを示し、プラスが大きいことは、無子者の期待がむしろ高いことを示している。

ほとんどの項目について、どの国でも、子どもを持って良いことの評価は、無子者に比べて有子者の方が高い。日本は、その差が他の国に比べても特に大きい。つまり有子者については、国際的に見ても子どもを持って良かったことの肯定は低くはないのだが、無子者はかなり低いということを示している。スウェーデンも類似の傾向があるが、日本の方が、乖離がやや大きい。一方、韓国は、無子者と有子者との子ども評価の乖離は比較的少ないといえる。

このことはどのように解釈できるだろうか。「家庭が明るくなる」、「生活に張り合いができる」は多くの国で子どもを持つメリットとして肯定されているが、そうした項目について、日本の無子者の評価は、20%ポイント低い。また「子育てを通じて友人が増える」、「身近な人が喜ぶ」、などの項目についても、有子者の評価と、無子者の期待（そうなるだろうという期待）との差が、日本は他の諸外国に比べても一番大きかった。子どもを持つ喜びが、子どもを持っていない者に、十分に伝わっておらず、その度合いが日本は特に大きい、

³ 英語では、身近な人は、「友人」となっている。親を喜ばせるというよりも、「友人が私たちの子どもを歓迎してくれて、嬉しく思う」に対する回答となっている。

と解釈できるかもしれない。あるいは、子どもを持った場合に（予想外を含めて）子煩悩となり喜びを感じる者が日本は多いのかもしれない。子どもを持っていない者は若い世代に多いので、日本では、中年世代と若い世代とで、子どもを持つことの価値観が変わっているのだとも解釈できるかもしれない。いずれにせよ、子育てをしないことで失ったものが少ないと無子者が考えている、つまり無子者が子どもを持ちたいと思う意欲が低い（子どもを持つ予備軍であるということが少ない）のが日本であるという見方が可能かもしれない。

表4 - 3 無子者と有子者との「子育てをして良かったこと」の肯定割合の差異

	家庭が明るくなる	身近な人が子どもと接して喜ぶ	生活にはりあいができる	子育てを通じて友人が増える	子育てを通じて自分の視野が広がる	子育てを通じて自分も精神的に成長	夫婦の愛情がより深まる
日本	-19%	-14%	-20%	-24%	-14%	-14%	-7%
韓国	-3%	-12%	-5%	-9%	-4%	-9%	1%
アメリカ	-17%	-4%	-14%	-7%	-15%	-20%	0%
フランス	-8%	-4%	-20%	1%	-12%	-4%	2%
スウェーデン	-12%	-8%	-12%	-13%	-11%	-5%	-4%

一方、図4 - 19は「子育てをしていて、自分にとって負担に思うことはどんなことですか（未婚者の仮定を含む）」という設問（複数選択）の答えである。韓国では、子育て費用が突出して8割近くと高い。一方日本では、自分の自由な時間が持てないが4割強であり、この回答は、韓国なみであり、他の諸外国よりも高いものとなっている。

図4 - 19 子育てをしていて自分にとって負担に思うこと（複数選択、子どものいない者は仮定の回答）

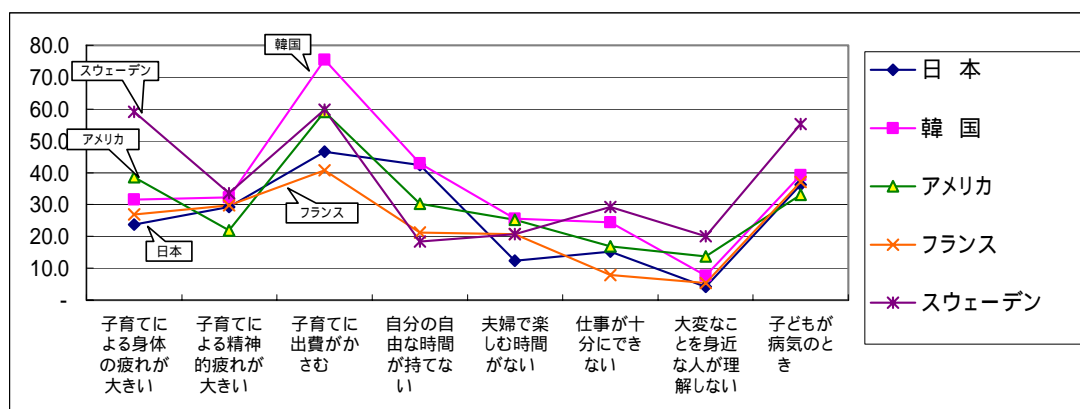


表4 - 4は、国別に、無子者の回答と有子者の回答の差異をとったものである。心配の

項目についてプラスが大きいことは、無子者の負担予想が有子者の実感以上ということを示す。マイナスが大きいことは、無子者の予想よりも有子者の負担の実感が重いことを示すと考えよう。

子育ての費用負担について、日本やスウェーデンは、無子者は有子者以上に負担感を重くみており、米国は逆に実際よりは軽く見ているところが興味深い。また「負担に思うことはない」と回答した者は、どの国でも有子者の方が高く、無子者の方が心配症である。スウェーデンは無子者は子ども負担を実際以上に大きく考えている。アメリカは逆に子ども負担を実際よりも軽いものと見る者が多い。日本はこの5カ国の中で無子者と有子者との乖離がとて大というわけではないが、全般に、無子者が子ども負担を有子者以上に懸念している特徴が見られる。

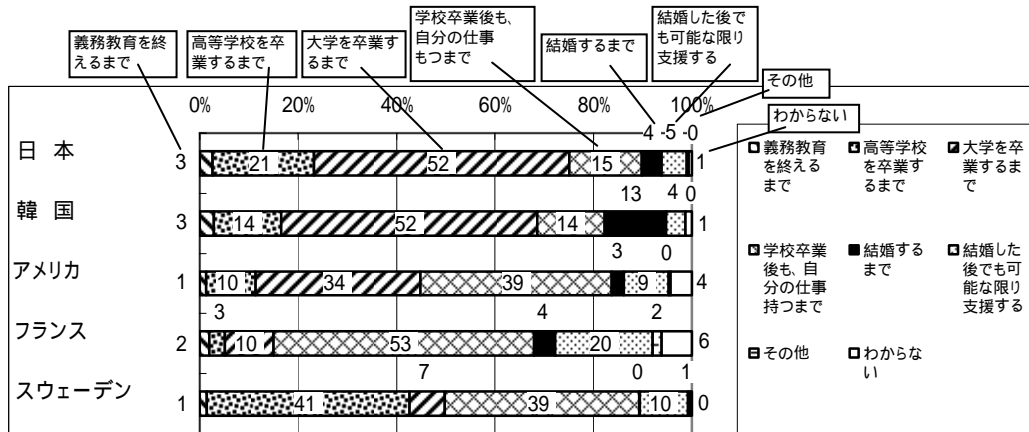
表4 - 4 無子者と有子者との「子育てをして負担に思うこと」の割合の差異

	子育てによる身体 の疲れが 大きい	子育てによる精神 的疲れが 大きい	子育てに 出費がか さむ	自分の自 由な時間 が持てな い	夫婦で楽 しむ時間 がない	仕事が十 分にでき ない	大変なこ とを身近 な人が理 解しない	子どもが 病気のとき	負担に思 うことは 特にない
日本	3%	7%	8%	2%	-1%	1%	1%	-8%	-7%
韓国	1%	-5%	0%	0%	6%	6%	0%	-2%	-2%
アメリカ	-1%	-1%	-8%	8%	-1%	-1%	-1%	-11%	-4%
フランス	-5%	-3%	2%	7%	6%	3%	-2%	-9%	-1%
スウェーデン	18%	3%	20%	7%	-4%	16%	8%	4%	-3%

子どもの成長に対して、どの段階まで経済的に親が面倒を見るべきかという設問について、日本や韓国は親役割規範が高いのではないかと当初想像したが、必ずしもそうではなかった。西欧諸国では、どの段階の学校とはいわないものの、仕事を持つまでは親が経済的に援助すべきという見方が多い。これに対して、図4 - 19のとおり、日本と韓国は、大学を出すまでは親の責任という見方が5割と高い。「結婚した後も可能な限り」などはフランスで2割が支持しており、日本と韓国は最低の5%、4%である。結婚を一人前とする意識は韓国が13%ともっとも高く、日本は4%と低い。建前論としてとらえるとしても、思いがけず、西欧では親の援助期間は長いものとして設定されている。

もっとも、フランスやスウェーデンなどでは、児童手当など公的援助が多く、大学も費用負担が少ない。米国では児童手当はないが、高校までは無料であり、大学も州立が多く、奨学金制度も整っている。これに対して、奨学金の不備や、私立大学の多さ等から、実質的には日本と韓国とで親の経済負担がもっとも高いと考えられる。大学の学費を払うということがひとつの大きい負担の山となっているだけに、日本と韓国では、「大学を卒業するまで」という回答が多いのかもしれない。

図4-19 子どもの成長に対して経済的にどこまで面倒を見るべきか



8. 子育てのしにくさは何に規定されているのか

8-1 クロス集計より

なぜ、日本と韓国では、子育てがしにくい国だと回答されているのか、この点について、この節では考察する。

図4-20では、子育てがしやすい国と思う、ややそう思う、という回答を、男女で、また子ども年齢によってどのように異なるかを見たものである。

日本については、子育て真っ盛りと考えられる、末子6歳以下の女性で、同意は4割弱と他の女性の5割強に比べて目だって低い。フランスは逆に末子6歳以下の女性で、他の6割台と比べて同意が7割強と最も高い。

フランスは、乳幼児迎え入れ手当、家族手当など、子どもが幼いうちの家族給付が高い。子どもの出産による職業停止に対する手当や、託児所に預けた場合に比べて個人の保育ママを雇った場合もその差額を補填するなど、きめ細かい手当があるため（内閣府(2005)）子どもが幼い方が子育てのしやすい国だという恩恵を感じやすいのだろう。一方、日本では幼い子どもがいる世帯に対して、児童手当は小額、また保育園の入所も都会では難しく、保育料も子どもが幼い場合にはかなり高い、また共同的な子育ての場があるわけではなく、親同居の減少とともに祖母の手助けも減り、母親が私的に一手に子どものケアを担っているために、幼いうちの不満が高いのではないだろうか。日本の男性については、末子6歳以下だけでなく、無子層でも子育てがしやすい国への同意が少ない。日本の現実を見れば、子どもが幼いうちは、妻が働きに出にくく、妻子を養わなくてはならないだろうことが予見されるが、雇用情勢の悪化の中その困難性を感じているのかもしれない。

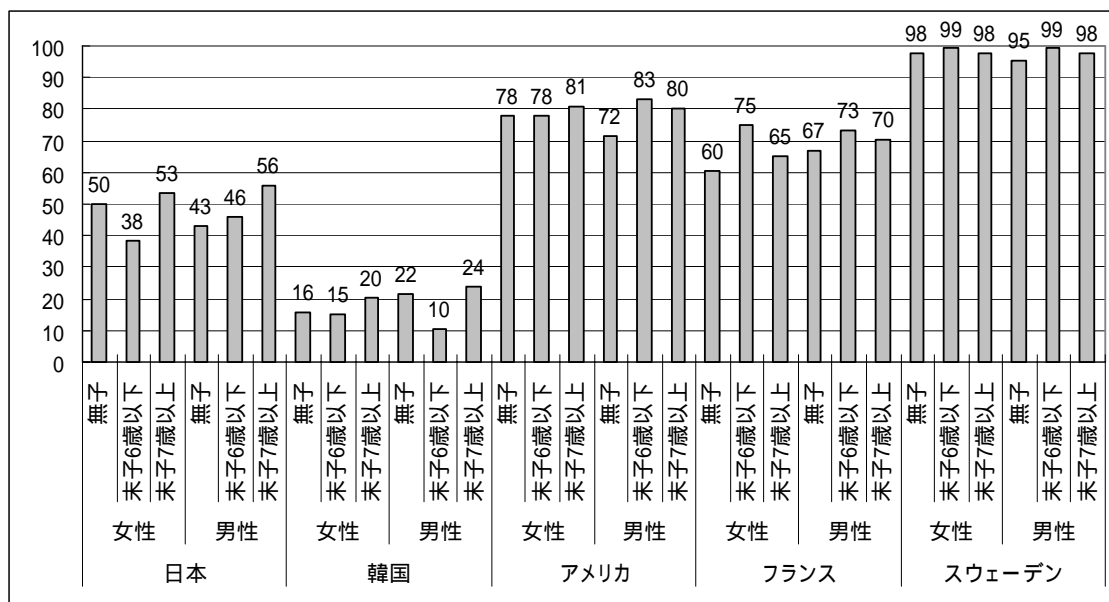
韓国は、全般にどの層も、子育てがしやすい国に同意しておらず、日本と同様に末子6歳以下の子どもがいる層で同意が低い、特に男性で低いのが特徴的である。

一方、米国ではどの層も全般に同意が8割近くと高いが、無子の男性で7割と同意が低

い。

スウェーデンでは、子育てがしやすい国に、95%以上の人同意しており、子どもの有無や男女で差が小さい。

図4 - 20 子育てのしやすさ：男女別、子どもの有無、年齢別比較



さらに、日本や韓国は、ある特定の暮らしを選択しないとその不都合が大きいのではないかと、伝統的価値規範に賛成するか、反対するかと、「子育てがしにくい国」という評価との関係についてクロス集計をした。

表4 - 5は、性別役割分業規範を取り上げたが、性別役割分業に基本的に賛成の場合は、子育てがしにくい国という評価は日本では47%だが、性別役割分業に基本的に反対の場合は59%に上がる。韓国も同様で、78%に対して84%である。韓国では女性は特に78%に対して87%と乖離が大きい。西欧3カ国では、フランスの女性に若干類似の傾向が見られるが、全般に日本と韓国に比べて差は小さい。日本と韓国では、性別役割分業を受け入れていれば、子育てがしにくい国と感じにくく、受け入れていないと子育てがしにくい国と感じるということが示されている。

表4 - 5 性別役割分業規範と「子育てのしにくい国」と評価した者の割合

	性別役割分業		性別役割分業		性別役割分業	
			女性		男性	
	基本的に賛成	基本的に反対	基本的に賛成	基本的に反対	基本的に賛成	基本的に反対
日本	47%	59%	47%	58%	47%	60%
韓国	78%	84%	78%	87%	78%	81%
アメリカ	16%	22%	16%	21%	16%	22%
フランス	31%	31%	33%	33%	30%	29%
スウェーデン	6%	2%	6%	1%	6%	2%
計	44%	33%	43%	34%	45%	31%

表4 - 6は、「3歳までは母の手で」規範である。日本ではこの価値観に肯定する場合は、「子育てがしにくい国」という評価は47%だが、これに反対である女性は63%が子育てがしにくい国と感じている。韓国やアメリカでもやや水準は下がるが軽微だがそうした傾向が見られる。一方、保育園やその他の保育形態に対する公的な助成が十分になされているフランスやスウェーデンでは、規範観の差によって、子育てがしにくいと感じることはない。

表4 - 6 3歳までは母の手で規範と「子育てのしにくい国」と評価した者の割合

	3歳までは母の手で		3歳までは母の手で		3歳までは母の手で	
			女性		男性	
	基本的に反対	基本的に賛成	基本的に反対	基本的に賛成	基本的に反対	基本的に賛成
日本	61%	47%	63%	47%	59%	47%
韓国	85%	81%	89%	82%	81%	80%
アメリカ	22%	18%	21%	17%	23%	18%
フランス	31%	31%	33%	33%	30%	29%
スウェーデン	1%	4%	1%	3%	2%	5%
計	28%	43%	29%	43%	27%	44%

表4 - 7は、女性の理想の仕事と家庭のあり方規範と「子育てのしにくい国」と評価した者の割合である。日本では、「出産するが子の成長に関係なく働き続ける」(日本の8%が選択)ことを理想とした者は、63%と多くが子育てがしにくい国と感じており、いったん退職後、再就職というパターンを是とする場合(27%が選択)は、子育てがしにくいと感じているのは48%にとどまる。また働くだけか、主婦だけか、どちらかを選択した場合は、44%と子育てをしにくいと感じる割合は最も低い。韓国は、「出産、結婚後は働かない」(韓国の7%が選択)ことを希望している場合も子育てがしにくいと感じていることから、日本以上に雇用不安が強く、そうした選択は実現が難しいのだろう。

表4 - 7 女性の理想の仕事と家庭のあり方規範と「子育てのしにくい国」と評価した者の割合

	結婚出産せず働く	出産するが子の成長に関係なく働き続ける	出産するが子の成長に応じて働き方を変えていく	出産を期にいったん退職、子の手が離れたら働く	出産、結婚後は働かない
日本	44%	63%	52%	48%	44%
韓国	91%	75%	82%	78%	88%
アメリカ	28%	19%	19%	16%	23%
フランス	42%	32%	31%	30%	22%
スウェーデン	10%	1%	3%	4%	0%

もっとも価値規範が伝統的な者にとっても、韓国や日本は、他の西欧3カ国に比べて子育てがしにくい、と感じられていることに変わりなく、日韓では、子どもを持つことで人生の制約が大きいといった他の「子育てのしにくさ」要因があるのだろう。

8 - 2 計量分析より

子育て経験のある者に限って、「子育てがしにくい国」という評価は何かかかわっているかを見ていく。

配偶者の育児への負担を望めないような労働事情があるかどうか、公的な子育て支援のアクセスの良さ（保育園に入園したいと思ったときに入れたか、育児休業の利用ができたか）、私的な子育て支援へのアクセス（親や親族、友人、地域、勤務先企業などから子育ての際に援助を受けられたか）、希望するだけ子どもを持つことができると感じられるかどうか（経済的な支援不足を含む）、子どもを持つと自由度が大きく抑制されると感じられるかどうか（子連れで出歩きやすいか、子どもがいても映画を見るなど個人の自由がきくか）などが、子育てのしやすさとかかかわっていると仮定する。

もっとも については、その国に住んでいる者が誰でもアクセス可能となっているならば、利用の差は選択の差に過ぎず、「子育てをしやすい国」との評価に影響を与えないかもしれない。また望む生活スタイルによっても「子育てがしやすい国、しにくい国」という感じ方は異なるだろう。そこで、価値観として 夫婦の役割分業を望ましいと思わない、

子供が 3 歳までは母親が仕事をせず子育てをする方が望ましい、を入れる。またコントロール変数として、年齢階級ダミー、所得ダミー（高所得ダミー、および低所得ダミー）を入れる。

の説明変数としては、父親が日常的な世話を妻と同程度あるいはそれ以上行ったかどうか、食事、オムツ替え、風呂入れ、寝かしつけ、日常の世話について、行った者を 1 として、足しあげ、これを 5 で割った。

については、保育園は、保育所の利用、家庭保育（ベビーシッター等）の利用、企業が従業員のために作った託児所の利用、幼稚園利用をそれぞれ 1 として加え、4 で割った。

休暇制度については、産前産後休暇の利用、育児休業制度の利用、父親休暇制度の利用、子どもの看護のための休暇制度をそれぞれ 1 として加え、4 で割る。

親同居（夫または妻の親）を 1 とするダミーを作成する。

短時間勤務制度はその利用者を 1 とするダミーを作る。

については、希望するだけの子どもを持つと感じられない者を 1 とするダミーを作る。

なお、 の子どもを持つと自由度が大きく抑制されてしまうと思うかどうか、については、今回説明変数として適当なものが考えられず、入れなかった。

所得ダミーは、低所得は、日本 400 万未満、韓国 2 千万ウォン未満、米国 4 万ドル以下、フランス 1 万 5 千ドル未満、スウェーデン 3 万スウェーデン 3 万クローネ以下とした。高所得は、日本は 1000 万円以上、韓国は 5 千万ウォン以上、米国は 10 万ドル以上、フランスは 3 万 7500 ユーロ以上、スウェーデンは 6 万 1 スウェーデンクローネ以上とした。除外されたのが中所得と、所得不詳であるが、フランスと日本では不詳割合が 4 人に 1 人と高い。日本は未婚の場合不詳が 4 割と高く、親の所得がわからないためと想像される。フ

ランスは未婚と既婚の差はほとんどなく、おそらく夫と妻がそれぞれの収入を必ずしも把握していないためではないかと想像する。

表4 - 8は日本と韓国、を見たものである。日本では親同居、3歳までは母の手でと思うの方が子育てしにくさ感が下がる。韓国は夫の協力がある場合に、子育てのしにくさ感が下がる。また韓国は保育園を利用する層に不満が高いが、これは韓国の保育園は公的助成が少なく保育料が高いこととかかわっているものと想像される。

表4 - 8 子育てがしにくい国という意識の規定要因：日本、韓国（有子者に限る）

	日本		韓国		韓国		韓国	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
希望子ども数がない	0.1610 ***	2.84	-0.0229	-0.31	0.0458	1.05	-0.0033	-0.06
育児休暇制度等の利用	0.0647	0.47	0.0868	0.59	-0.1018	-0.84	-0.2484 **	-2
短時間勤務の利用	-0.0013	-0.01	-0.1043	-0.57	-0.1393	-1.12		
保育所等の利用	-0.1618	-0.96	0.0859	0.43	0.3559 **	1.95	0.5507 *	1.72
夫が妻と同等の子育て	-0.1733	-1.51	-0.1136	-0.91	-0.1117 *	-1.76	0.0251	0.31
親同居	-0.1447 ***	-2.32	-0.1449 **	-2.13	0.0451	0.65	0.0061	0.08
低収入	-0.0308	-0.48	0.0790	0.98	0.0351	0.63	-0.1064	-1.3
高収入	-0.1229	-1.29	-0.0680	-0.61	-0.0140	-0.23	0.0145	0.19
夫婦役割分業反対	0.0783	1.42	0.0494	0.69	0.0783 *	1.87	-0.0061	-0.12
3歳までは母の手で	-0.2003 ***	-3.47	-0.1109	-1.57	-0.0320	-0.49	-0.0782	-1.04
25 - 29	0.1789 *	1.84	-0.1356	-0.82	0.0960	1.62	0.1274	1.21
30 - 34	0.2353 ***	3.21	0.0362	0.37	0.1294 ***	2.57	0.1238 *	1.77
35 - 39	0.2221 ***	3.18	0.0627	0.69	0.1344 ***	2.67	0.1267	2.2
40 - 44	0.0700	1.02	0.0746	0.92	0.1078 **	2.14	0.1043	1.83
被説明変数平均	0.5252		0.4743		0.8201		0.8071	
被説明変数予測値	0.5284		0.4738		0.8421		0.8278	
サンプル数	436		272		339		254	
擬似決定係数	0.0798		0.0419		0.0858		0.0709	

表4 - 9は5カ国を合わせてみたものである。左2つの分析は、男女別に5カ国のダミーに加えてさまざまな説明変数を入れたもの、その次の2つの分析は、男女別に5カ国ダミーのみでプロビット分析をしたもの、最右の分析は、国ダミーを除き、男女計で他の説明変数によって回帰したものである。

最右欄から、自分自身が子育ての際に保育園や育児休業を利用したかどうか、また夫の育児の共同分担が高かったかどうか、などの経験は、自国が子育てのしやすい国という意識に有意につながっていることがわかる。ところが、国ダミー(国による差異そのもの)の説明力の方が倍近く高い(真ん中2欄)。最左欄の2欄は、国ダミーに加えて、自分が子育ての際に、保育園や育児休業等を利用したかどうか、また夫の育児の共同分担が高かったかどうかを説明変数に加えたものである。すると夫の協力などは、国ダミーに加えて、子育てのしやすさを規定する有意な変数となっており、またこの変数を加えると国ダミーの係数はわずかには縮小する。ただし国ダミーの計数は依然として大きい。子育てがしやすい国であるかどうか、ということは、国の状況を聞いている(個人の状況ではない)ので自分の状況のいかんによらず認識が一定程度一致しているとしても不思議ではない。また子育てのしやすさ感は、多様な保育、多数のケアの担い手の有無とかかわっているが、また総体として認識されているということを示すものと考えられる。

表4 - 9 子育てがしにくい国という意識の規定要因（有子者に限る）

	女性		男性		女性		男性		計	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
希望子ども数が持てない	0.0799 ***	2.42	-0.0101	-0.27					0.1306 ***	5.38
育児休暇制度等の利用	-0.0302	-0.55	-0.0362	-0.64					-0.4055 ***	-12.02
短時間勤務の利用	0.0045	0.09	-0.0516	-0.88					-0.0621 *	-1.85
保育所等の利用	0.0162	0.25	-0.0810	-1.07					-0.2791 ***	-6.31
夫が妻と同等の子育て	-0.1074 ***	-2.7	-0.0523	-1.15					-0.1384 ***	-5.13
親同居	-0.0648	-1.5	-0.0633	-1.48					0.0165	0.54
低収入	0.0163	0.52	0.0674 *	1.8						
高収入	-0.0649	-1.65	-0.0233	-0.5						
夫婦役割分業反対	0.0634 ***	2.35	-0.0130	-0.42					0.0095	0.49
3歳までは母の手で	-0.0353	-1.21	-0.0271	-0.81					0.0474 ***	2.34
30 - 34歳	0.1281 ***	2.71	-0.0113	-0.19					0.0869 ***	2.47
35 - 39歳	0.0931 ***	2.41	0.0330	0.74					0.1099 ***	3.91
40 - 44歳	0.0911 ***	2.43	0.0324	0.83					0.1123 ***	4.26
45 - 49歳	0.0103	0.28	0.0408	1.07					0.0548 ***	2.15
米国	-0.2690 ***	-8.3	-0.2499 ***	-6.92	-0.2749 ***	-9.76	-0.2507 ***	-7.83		
フランス	-0.1803 ***	-5.19	-0.1459 ***	-3.51	-0.1837 ***	-6.26	-0.1575 ***	-4.72		
スウェーデン	-0.4561 ***	-9.67	-0.4000 ***	-7.56	-0.4606 ***	-12.1	-0.4237 ***	-10.1		
韓国	0.3406 ***	8.45	0.3495 ***	7.58	0.3218 ***	8.55	0.3505 ***	8.14		
被説明変数平均	0.3755		0.3495		0.3755		0.3444		0.3623	
被説明変数予測値	0.3078		0.3444		0.3091		0.2717		0.3247	
サンプル数	1811		1330		1811		1330		3141	
擬似決定係数	0.2945		0.3084		0.2782		0.3004		0.1471	

表4 - 10 説明変数平均値（有子者に限る）

	有子世帯				
	日本	韓国	米国	フランス	スウェーデン
子育てしにくい国	51%	82%	17%	29%	1%
希望子ども数が持てない	27%	27%	8%	12%	7%
育児休暇制度等の利用	10%	9%	28%	36%	80%
短時間勤務の利用	3%	3%	3%	14%	41%
保育所等の利用	9%	5%	16%	8%	47%
夫が妻と同等の子育て	25%	42%	51%	56%	73%
親同居	26%	11%	1%	1%	0%
低収入	21%	16%	28%	15%	20%
高収入	9%	12%	9%	13%	13%
夫婦役割分業反対	38%	44%	52%	70%	89%
3歳までは母の手で	68%	88%	65%	47%	31%
25 - 29	7%	8%	15%	9%	6%
30 - 34	18%	18%	16%	19%	19%
35 - 39	21%	26%	21%	22%	23%
40 - 44	26%	25%	19%	23%	26%
	721	608	633	599	621

9. おわりに

それぞれの国の子育てと仕事のあり方の実態と、子育てや家庭に対する規範観は強い関係を持っていた。たとえばスウェーデンでは、女性もずっと仕事を持つべきという規範が強く、実際に子育ては夫婦で同じように担われ、子どもを低年齢から預けて良いという規範も成立しており、社会的な保育資源が供給されており、保育園や育児休業、看護休業等の利用のもと、夫婦が協力し子育てと仕事を行なっている。フランスや米国は母親規範は残るものの、スウェーデン型に近い。

これに対して、日本と韓国では、夫婦の性別役割分業を支持する規範が強い。また母親は、出産後、子どもを見るべき、という規範が高く、これに沿うように、実際に母親は無職になり、子育てを主に担っている。父親の育児役割は希薄であり、また子育てを社会的に行うような資源や制度は少なく、母親の育児補助者としては、「夫や妻の親」が主な資源であった。

そうしてみれば、規範と現実とには一定の調和があり、問題はなさそうに見える。それではなぜ日本や韓国では、子育てのしにくさが強く感じられるのだろうか。日本と韓国では、回答者の多くが、自国は子育てがしにくい国だと多くが回答しており、またこの2カ国は他の国々と比べても急速に少子化が進展している国として特徴づけられるのである。

一つには、この2カ国では、子どもは結婚した夫婦のもとで、子どもは2人が良い、また結婚した上では、子どもが健康に育つことを重視するなど、子どもを大切にした上で、子育てはこうあるべきという規範観が強いということがいえる。具体的には母親の育児役割重視、夫は仕事、妻は家庭、といった規範を支持する者が多いが、そうした伝統的な価値観を持たない者は、「子育てがしにくい国」と感じる割合が高い。

またこの2カ国は、子育てに関する社会的な資源が少ない国である。かつては、親族や地域が大きい役割を果たしてきたが、親族同居が減り、自営世帯が減少し、子育て資源が減少したにもかかわらず、育児休業や保育園等の社会的な制度が不備か、あるいは利用しにくい。また夫の子育て分担は日本はきわめて低い。夫が育児を分担した場合（韓国）は、親同居で子育ての手が追加された場合（日本）に、子育てのしにくさ感は薄れており、子育ての担い手の拡充が必要と思われる。

最後に、子どもを持っている者と持っていない者とを比べると、日本は、子どもを持たない者が、子育てに持つ良いイメージが特に低い（有子者の実感を共感できていない）ことも指摘できる。

日韓は子どもが大切にされる、特に母親が子育てに深くかかわるという文化を共有しているものの、経済社会や産業構造、家族構造の変化の中で、「子育てがしにくい国である」という評価が持たれるようになってきている。子育てのしにくさは、この調査では十分には取り上げられていない働き方のルールや男女の賃金格差、学校制度（時間や親の役割、費用負担等）ともかかわっているだろう。

子育てがしやすい社会にしていくには、伝統的な文化や価値規範を踏まえつつも、より容易に父親が育児分担ができ、女性が仕事に参加できるよう、働き方を変え、夫婦の育児分担意識をかえ、同時に多様な保育の供給といった形で設備を拡充、子育て選択の自由度を拡大することが必要なのではないかと思われる。

参考文献

Blau, M.David(2001) *The Child Care problem: an Economic Analysis*. Russel Sage Foundation.

内閣府『少子化社会白書』2005年度

永瀬伸子(2003)「都市再生と保育政策」山崎福寿・浅田義久編著『都市再生の経済分析』東洋経済新報社